

訪問看護ステーション名

事業継続計画
(地震編)

令和__年__月__日作成

令和__年__月__日改訂(第__版)

【本計画の使い方】

- 本書は、下記参考資料 1 を活用し、訪問看護ステーションに適した形で作成しております。
- ご自由に書き換えしていただき、自社の事業継続計画をご作成下さい。

- 入門編となっておりますので、さらなるステップアップの計画は、参考資料の 2 をご参照いただき、どうぞご作成下さい。

【参考資料】

1. 中小企業BCP策定運用指針 第2版
ーどんな緊急事態に遭っても企業が生き抜くための準備ー

2. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針ダウンロードのページ

https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/bcpgl_download.html

— 目 次 — (調整中)

【様式 1】	BCPの基本方針	1
1.	目的	1
2.	基本方針	1
3.	災害フェーズと望まれる対応	1
【様式 2】	被害想定	2
4.	被害想定	2
【様式 3】	重要サービス提供のための対策	3
5.	事前対策の検討	3
【様式 4】	緊急時の体制・BCPの運用	6
6.	緊急時の統括責任者	6
7.	BCPの定着	6
8.	BCPの見直し	6
【様式 5】	ハザードマップ・防災マップ(事業所・事業所周辺)	6
9.	事業所周辺の被害想定	7
【様式 6】	各種連絡先等一覧	8
10.	事業所周辺の被害想定	8
【様式 7】	BCP取り組み状況チェックリスト	9
11.	BCP取り組み状況チェックリスト	9

【様式1】 BCPの基本方針

1. 目的

本計画は、緊急事態(地震の発生等)においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである。

2. 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

チェック	基本方針
<input checked="" type="checkbox"/>	人命(従業員・顧客)の安全を守る
<input type="checkbox"/>	自社の経営を維持する
<input type="checkbox"/>	顧客からの信用を守る
<input type="checkbox"/>	供給責任を果たし、職員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input type="checkbox"/>	

3. 優先すべき中核事業(業務)

優先すべき中核事業は以下の通りである

4. リスクの特定(本BCP策定で取り扱うリスク/事象)

大規模地震(南海トラフ) 大規模地震(上町大地地震) 台風 大雨 火災 サイバーテロ
戦争 大規模停電 感染症 その他()

5. 被害想定

大規模地震(震度 6弱以上)で想定される影響

インフラへの影響

ライフライン



- 停電が発生し、水道とガスが停止する。
- その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。
季節により室温調整ができない、入浴、調理、トイレが使用できないことにも注意

参考例：ライフラインの復旧までの時間

	電気	水道	ガス
震度6弱	1日	7日	15日
震度6強	2日	15日	30日
震度7	4日	30日	45日

情報通信



- 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。
- 順次復旧する。(災害規模により復旧時期には差がある)

鉄道



- 一部の道路が通行規制、その他の道路で渋滞が発生する。
- 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止。その後、被害の少ない地域から順次再開する。

訪問看護事業所(資源)への影響

人



- 設備・什器の転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波発生等により、一部の職員が負傷する。
- 交通機関停止により一部の職員が出社できない
- 交通手段が使用できず、訪問サービスができない

情報



- パソコン等の機器類が破損する。
- 重要な書類・データ(利用者・関係機関名簿、記録、報酬関係、会計簿等)が復旧できなくなる。

物(建物含)

- 事業所・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。
- 固定していない設備・什器類が転倒・破損する。
- 衛生材料・医材料等が調達できずに、サービス提供が困難となる。

金



- 職員の出勤率減、サービス提供の減により売上がなくなる。
- 運転資金(職員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

人(利用者)

- 設備・什器の転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波発生等により、利用者が負傷する。
- 停電等により医療機器を使用できなくなる
- 家族や介護サービスの支援が途絶え、常時のケアが行き届かなくなる可能性

情報

- 避難等により、利用者が所在不明になる可能性
- 電話が使用できず、安否確認が困難となる
- 関係機関(医師、ケアマネ、介護)等との連絡が途絶え、連携が困難となる

物(建物含)

- 住宅が倒壊・浸水し、居住困難となる可能性
- 固定していない設備・什器類が転倒・破損する。
- 薬剤、衛生材料・医材料等が調達が困難であり、医療機器装着者の療養が難しくなる

地域・関連機関等

- 介護サービスの提供が途絶える可能性
- 病院機能が低下、救急車の利用が困難になる
- インフォーマルサービスが途絶える可能性
- 寝たきり者等の場合には避難所への非難が難しい

利用者への影響

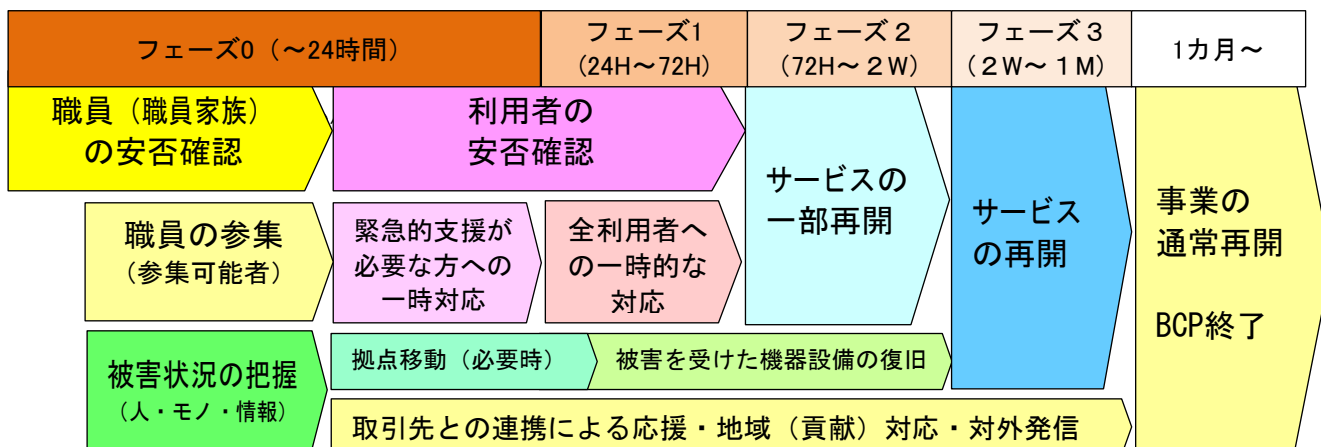
【様式4】 事業を復旧させる目標時期

6. 事業を復旧させる目標時期

訪問看護は、人命と直結する事業である。事業を復旧させるまでの目標時期を記入する。

24時間以内	職員・事業所	顧客対応・地域対応
	避難・避難指示 職員の安否確認 可能な職員の参集 自社資源の被害状況の確認 災害状況の情報収集	安否確認（重症者より順次開始）
72時間以内	職員・事業所	顧客対応・地域対応
	瓦礫等の応急処理 必要時の拠点移動 被害を受けた機器設備の復旧 職員への指示命令・安全確保 对外発信	安否確認（全利用者） リスクの高い方より順次臨時訪問を開始 （72時間で全利用者の一時的訪問を完了） 相互応援 地域避難所等の巡回（可能時）
2週間以内	職員・事業所	顧客対応・地域対応
	被害を受けた機器設備の復旧 職員への指示命令 对外発信・相互応援 保険会社等への連絡	臨時的訪問（全利用者） 地域避難所等の巡回（可能時） 相互応援・被害地域への支援等 地域避難所等の巡回（可能時）
一か月以内	職員・事業所	顧客対応・地域対応
	事後処理 通常業務	通常業務 通常の訪問看護へ 被害地域への支援等

参考例) 地震災害のフェーズとサービス再開までの目標



【様式5】初動対応・復旧対応の検討(インフラ・人・モノ・情報・金・顧客)

7. 初動対応・復旧対応(インフラ・人・モノ・情報・金・顧客)

重要サービスを提供するための事前対策は以下のとおりである。

インフラへの事前対策

【ステップ 1】事前対策の実施状況の把握	
事業所のライフライン(電気、水道、ガス)が途絶えた場合の対策を検討しているか？ (調理・トイレ・入浴等不能に)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
情報通信(電話、インターネット)が繋がらない場合の対策、代替手段を検討しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
道路、鉄道の遮断による職員の通勤困難時の対策を検討しているか (方法、通勤する職員の範囲)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
職員の帰宅困難時の対策を検討しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
訓練を行っているか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ 2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？
例)水の備蓄 職員数×3ℓ 簡易発電機の設置×2台 発電機と蓄電池の動作訓練 カセットコンロ・ボンベ数確認 簡易トイレ×2(@200回分)	〇〇係長 △△主任 災害委員 災害委員	設置済 設置済 年2回開催 年1回
例)携帯電話・IPAD貸与 LINEとMCSにて情報交換 171訓練は別途行う	全職員 災害委員より	導入済 年1回
例)通勤困難時の初動対応マニュアルを作成 (通勤不能者は自宅待機でリモート 通勤可能者で初動対応)	〇〇部長	来年度中を目標
例)帰宅困難時は可能な者は徒歩で帰宅(要訓練) 徒歩帰宅不能なものは一時的に他職員宅へ(要調整)	災害委員の呼びかけ 〇〇部長	〇月以降に実施 今年度中

経営資源(人)への事前対策

【ステップ 1】事前対策の実施状況の把握	
職員の安否確認手段を決めているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
訓練を行っているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
職員の発災時の初動のルールを決めているか？ (連絡、避難、参集場所)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
職員に災害負傷があった場合の保険加入をしているか、補償範囲の把握をしているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
災害により職員が出勤できない場合の、給与支払いを検討しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ 2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？

経営資源(物)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
ハザードマップ等による事務所・店舗の被害想定をしているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
事務所・店舗の耐震や免震、浸水への対策、什器や棚等の固定を行っているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
救助用資機材の準備はしているか？または、近隣の資材保管所の把握をしているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
衛生材料等の調達ルート、ストックや代替備品使用等の手段を確保しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？

経営資源(情報)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
重要なデータを特別に保管（バックアップ、耐火金庫等）しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
緊急時に関係機関等へ情報発信、収集する手段を整備・検討しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？

経営資源(金)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	
事業が停止した場合に、必要な運転資金の把握をしているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
緊急時に運転資金として活用できる現金・預金を準備しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

【ステップ2】事前対策の検討・実施		
何をやる？	誰がやる？	いつやる？

利用者対応(事前対策)

【ステップ 1】事前対策の実施状況の把握		【ステップ 2】事前対策の検討・実施		
		何をやる？	誰がやる？	いつやる？
取引先及び同業者等と 災害発生時の相互支援 について取り決めているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
利用者の安否確認の手段、方法 を事前に検討しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
医療機器装着者等の停電時の対応等 を個別に事前対策しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
緊急的に支援を必要とする利用者の リストアップ や トリアージ は行っているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
利用者宅への訪問サービスができない場合の対策検討を行っているか①？ (交通規制による訪問困難時)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
利用者宅への訪問サービスができない場合の対策検討を行っているか②？ (勤務者減による人員不足時)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
利用者の個別支援対策を検討しているか。関係者と共有しているか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			

【参考】

「みんなでかんがえつくりあげる人工呼吸器装着者の予備電源確保推進にむけた災害対策マニュアル」
2020年3月 大阪府在宅患者災害時支援体制整備事業



府内各地の拠点ステーションに設置した、発電機・蓄電池の活用法や大規模停電発生時の人工呼吸器装着者の災害対策にむけた支援計画作成を促進するためのマニュアルです。

大阪府訪問看護ステーション協会ホームページよりダウンロードできます。

【様式6】 緊急時の統括責任者・BCPの運用

8. 緊急時の統括責任者

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■ 全社の対応に関する重要な意思決定及び指揮命令	社長		

9. BCP の定着

BCP の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に従業員に対して、以下の教育を実施する。

教育計画		
誰が？	何をする？	いつ？もしくはどのくらいの頻度で？
経営者	職員に対して、BCP の進捗状況や問題点を説明し、話し合う。	毎年 ___ 回

10. BCP の見直し

BCP の実効性を確保するため、以下の基準に基づきBCP の見直しを行う。

BCP を見直す基準
■ 日頃の利用者管理、備品等在庫管理、連携先の結果に大幅な変更があった場合、サービスの変更・追加、組み替え、人事異動等があった場合は、BCP を見直す必要があるか検討を行い、その必要があれば即座にその変更をBCP に反映する
■ 毎年 1 回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じてBCP を見直す

【資料1】 ハザードマップ・防災マップ(事業所・事業所周辺)

11. 事業所及び事業所周辺の被害想定

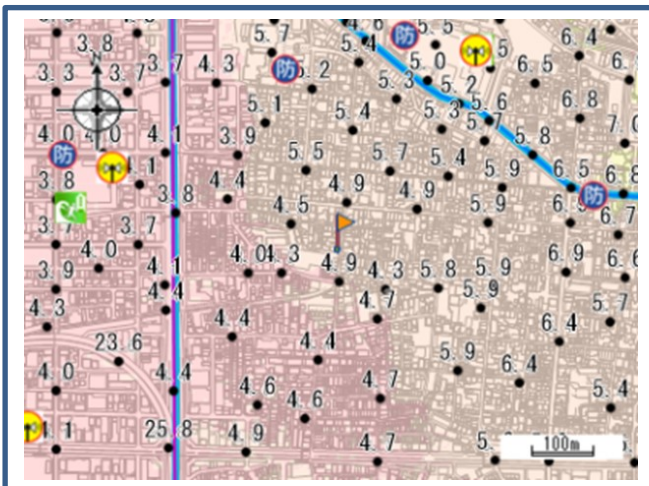
【地震／○○地震 震度】



●地震による被害想定(東南海・南海トラフ巨大地震)
 例) 当区の東南海・南海トラフ巨大地震での震度想定は、震度6弱である。(上町大地震他も同様)
 事業所建物は、耐震補強が十分ではないと考えられ、震度6弱に耐えうるかは不明。事業所の倒壊、半壊があった場合の一時的な避難場所、参集場所としては、以下を設定し、職員への周知を促す。また、窓が多くガラス破損などは起こりやすいので、注意が必要。また、近隣で火災が発生した場合は、超住宅過密地域でもあり、危険性が高い。なお、当区は、地震による津波被害はないと予測される。

避難場所	○○寺
参集場所 1	市立○○小学校
参集場所 2	市立○○中学校
参集場所 3	

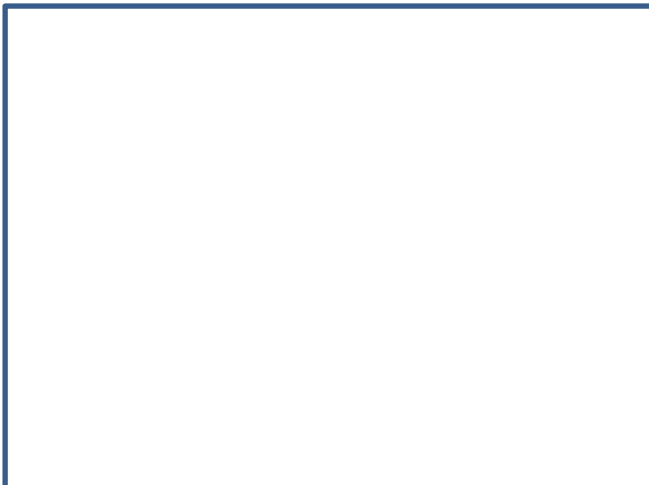
【浸水／○○川の氾濫時】



●浸水による被害想定
 例) 事業所周辺の標高は4.3~4.9mである。
 河川で最も近い大和川は、事業所から約1kmの位置にあり、大和川が氾濫した場合の被害想定は、0.3~5Mである。当社は、2回部分に位置しており、浸水による事業所そのものの被害は少ないと考えられる。

一次避難場所	事業所横マンション屋上
参集場所 1	
参集場所 2	
参集場所 3	

【土砂災害／大雨等による】



●土砂災害による被害想定
 当区に土砂災害はないと予測される。

避難場所	
参集場所 1	
参集場所 2	
参集場所 3	

【資料2】 各種連絡先等一覧

12. 各種連絡先等一覧

区分		連絡先名	電話番号・Mail
ライフ ライン	電気		
	ガス		
	水道		
	管路管理センター		
	環境事業センター		
	河川事務組合		
	NTT		
行政等	市役所		一般 災害
	市保健所		
	福祉センター		
	警察（市）		
	消防署（市）		
医療機関	災害拠点①		
	災害拠点②		
	地域病院連携室①		
地域包括等	地域包括①		
	地域包括②		
	地域包括③		
	医介連携		
福祉避難所等	福祉避難所		
	緊急入所施設		
多団体	区医師会		
	区薬剤師会		
	区歯科医師会		
	介護保険連絡会①		
	社会福祉協議会		
業界所属団体	府訪看ST協会		
	全訪看事業協会		
医療機器	酸素①		
	酸素②		
	呼吸器①		
	呼吸器②		
その他	ビル管理会社①		
	保険会社①		
	保険会社②		
	インターネット保守		
	訪問看護システム保守		
同業者 相互支援			

【資料3】BCP取り組み状況チェックリスト

13. BCP取り組み状況チェックリスト

		/	/	/
ライフライン	事業所のライフライン(電気、水道、ガス)が途絶えた場合の対策を検討しているか？			
	情報通信(電話、インターネット)が繋がらない場合の対策、代替手段を検討しているか？			
	道路、鉄道の遮断による職員の通勤困難時・帰宅困難時の対策を検討しているか			
人的資源	職員の安否確認手段を決めているか？訓練を行っているか？			
	職員の発災時の初動のルールを決めているか？(連絡、避難、参集場所)			
	職員に災害負傷があった場合の保険加入をしているか、補償範囲の把握をしているか？			
	定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施していますか？			
物的資源 (モノ)	訪問看護ステーション(事務所)は地震や風水害に耐えることができますか？ハザードマップで被害に関する危険性を把握していますか？			
	事務所・店舗の耐震や免震、浸水への対策、什器や棚等の固定を行っているか？			
	衛生材料等の調達ルート、ストックや代替備品使用等の手段を確保していますか？			
	消火器や救助用資材(脱出用はしご、バール等)の準備をしていますか			
物的資源 (金)	1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握していますか？			
	1ヵ月程度の運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保していますか？			
物的資源 (情報)	情報のコピー又はバックアップをとっていますか？また、事業所以外の場所に情報のコピーやバックアップを保管していますか？			
	利用者や関係機関、各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備していますか？			
	操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がありますか？			
指揮命令	災害が発生した場合の統括責任者及び代理責任者を決めていますか？出張中だったり、負傷したりした場合、代替りの者が指揮をとる体制が整っていますか？			
利用者対応 サービス提供 体制等	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めているか？			
	利用者の安否確認の手段、方法を事前に検討しているか？			
	医療機器装着者等(停電が生命に直結する機器装着者)の停電時の対応等を個別に事前対策していますか？			
	緊急的に支援を必要とする利用者のリストアップやトリアージを行っているか？			
	利用者宅への訪問サービスができない場合の対策検討を行っているか①？ (交通規制による訪問困難時)			
	利用者宅への訪問サービスができない場合の対策検討を行っているか②？ (勤務者減による人員不足時)			

	ライフライン	人的資源	物的資源 (モノ)	物的資源 (金)	物的資源 (情報)	指揮命令	S体制等	(合計)
「はい」の 回答数	__ / 4	__ / 4	__ / 4	__ / 2	__ / 3	__ / 1	__ / 6	__ / 24



裏表紙

【参考1】 新型インフルエンザ（強毒性）で想定される影響

新型インフルエンザ（強毒性）で想定される影響

インフラへの影響

ライフライン



- 社会機能の維持に関わるライフライン（電気、ガス、水道）は、基本的には、通常どおり利用できる。

道路



- 道路に大きな影響はなく、基本的に通常どおり利用できる。

情報通信



- 電話、インターネット等の情報通信手段は、基本的に通常どおり利用できる。

鉄道



- 在宅ワーク推奨により運行本数減少する。
- 感染予防の観点より乗客数が制限される可能性。

訪問看護事業所（資源）への影響

人



- 一部の従業員やその家族が新型インフルエンザに感染する。
- さらに濃厚接触者と判断されるなど、出社できる職員が減少する可能性。
- 感染予防策強化のための人員が必要（PPE教育・情報伝達、備品の調達、補充他）

情報



- 直行直帰等の感染予防のための対策により職員間の情報交換が不十分となりやすい
- 会議や研修は、感染予防の観点から、通常の集合開催が困難（ソーシャルディスタンス、換気）

物



- 物流網の混乱等によりサービスに必要な備品、物品の供給が停止する可能性がある。
- 感染予防対策強化のための設備、備品の設置が必要となる。
- 事業所内の感染予防対策の強化やルールの取り決め、周知、注意喚起が必要（設備、備品等）

金

- 感染予防対策のための設備備品の購入資金が必要となる
- 事業縮小または停止した場合、その間の売上がなくなる。
- 会社の運転資金が必要となる。

利用者への影響

人（利用者）

- 一部の利用者やそのご家族が新型インフルエンザに感染する可能性
- 利用者やご家族の不安、外出制限等によるストレス増大、筋力低下の可能性

情報

- 関係機関（医師、ケアマネ、介護）等との連絡が、集合で行うことが困難となり、電話やメールが主体となるため、顔の見える連携が困難となる。

物

- 感染予防に関わる衛生材料等の調達が困難。
- 医療機器装着者の必要な医材料の調達、入手が、困難となる可能性がある。

地域・関連機関等

- 人員不足による在宅サービス提供が不十分、デイサービスやショートステイの利用が困難となる可能性がある
- 必要な利用者の入院が速やかに行えない可能性（感染による入院者急増等による）

